

第23回 容量市場の在り方等に関する検討会 議事録

1. 開催状況

日時：2020年1月31日（金） 16:00～17:00

場所：電力広域的運営推進機関 会議室A・会議室B・会議室C

出席者：

大山 力 座長（横浜国立大学大学院 工学研究院 教授）

秋元 圭吾 委員（公益財団法人地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）

安念 潤司 委員（中央大学法科大学院 教授）

市村 拓斗 委員（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

大滝 博明 委員（伊藤忠エネクス株式会社 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 次長）

岡本 浩 委員（東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長）

加藤 英彰 委員（電源開発株式会社 経営企画部長）

上手 大地 委員（イーレックス株式会社 経営企画部長）

紀ノ岡 幸次 委員（関西電力株式会社 エネルギー・環境企画室 エネルギー・環境企画部長）

小宮山 涼一 委員（東京大学大学院工学系研究科 准教授）

竹廣 尚之 委員（株式会社エネット 経営企画部長）

中村 肇 委員（東京ガス株式会社 電力トレーディング部長）

松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）

圓尾 雅則 委員（S M B C日興証券株式会社 マネージング・ディレクター）

山田 利之 委員（東北電力株式会社 執行役員 送配電カンパニー 電力システム部 技術担当部長）

森本 将史 オブザーバー（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室長）

欠席者：

秋池 玲子 委員（ポストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター & シニア・パートナー）

林 泰弘 委員（早稲田大学大学院先進理工学研究科 教授）

下村 貴裕 オブザーバー（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課 電力産業・市場室長）

恒藤 晃 オブザーバー（経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局 総務課長）

黒田 嘉彰 オブザーバー（経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局 取引制度企画室長）

議題：

容量市場メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について

需要曲線の設定について

約定処理の概要について

資料：

- (資料1) 議事次第
- (資料2) 委員名簿
- (資料3) 容量市場メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について
- (資料4) 需要曲線の設定について
- (資料5) 約定処理の概要について

2. 議事

(1) 容量市場メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について

- 事務局より、資料3に沿って、容量市場メインオークション募集要綱に関する意見募集結果について説明が行われた。

[主な議論]

(岡本委員)

発動指令電源の発動日、発動時間の設定のご提案、容量抛出金等の精算フローについてご提案があったが、この方向で検討を進めていただくことに異論はない。スライド9について、発動指令の時間帯については、検証を行いつつ、必要に応じて見直していくこととしてはどうか、という記載がある。今回示していただいた要件より短い時間であれば参加事業者が増えることも考えられる一方で、供給信頼度の観点からは、短い時間しか発動できない事業者は、供給信頼度確保への寄与が低いため、調整係数を低く設定することも考えられる。調整係数で調整しながら参入の拡大を図ることも、今後の検討としていただきたい。

(事務局山次マネージャー)

いただいた意見を踏まえ、引き続き検討していく。

(大山座長)

今回の提案については、事務局案で検討を進めていただきたい。

(2) 需要曲線の設定について

- 事務局より、資料4に沿って、需要曲線の設定について説明が行われた。

[主な議論]

特段質疑、意見は無し。

(3) 約定処理の概要について

- 事務局より、資料5に沿って、約定処理の概要について説明が行われた。

[主な議論]

(中村委員)

スライド5のFIT買取期間が終了した容量分は控除する、という記載に関連してコメントする。家庭用の卒FIT PVの場合、メインオークションの断面で4年後の電源をすべて特定することは極めて困難だと思う。発動指令電源と同様に将来的な計画を踏まえた期待容量の登録を可能としてもよいのではないか。また、変動電源（アグリ）は実効性テストが不要ということを見ると、追加オークションの直前まで電源の特定を延長してもいいのではないか。加えて、電源を

特定した後も、発動指令電源と同様に、アグリゲーターが供給力に責任を持つということでリソースの柔軟な入れ替えを可能としてはどうか。いずれにしても、今後、家庭用の卒FIT PVは増加していくことが見込まれており、このような供給力もしっかり評価されるべきであるため、実務上の制約にも配慮いただきながら詳細設計のご検討をお願いしたい。

(事務局木村マネージャー)

現状、発動指令電源に関しては、オークション時に期待容量を登録いただき、2年前の実効性テストにおいて、アグリゲーターの能力という形で、その実効性を確認するという手続きとしている。変動電源（アグリ）は、現状、2年前の実効性テストにより実効性を確認するというフローとしていない。今後、卒FITが増加し、実態に則していないということであれば、今後の容量市場のオークションに向け検討させていただく。

(小宮山委員)

5スライドに、太陽光、風力については、最新の供給計画の設備量想定をもとにFIT電源の期待容量を推定する（ただし、FIT買取期間が終了した容量分は控除する）と記載されているが、約定価格にも影響を与えるため、どういうプロセスで算定するのかを、もう少し具体的に記載された方がいいのではないか。

(事務局木村マネージャー)

3月末に供給計画がとりまとめられ、その後の需要曲線の算定の際に、需要曲線とともにFIT分の推定量もお示した上で、目標調達量を設定することとしている。その検討の中でご説明させていただく。

(松村委員)

スライド9やそれ以降にも記載されている、FIT電源等を差し引く点について、容量市場には応札しないが容量としては期待できるものをFIT電源等として、このように取り扱うということと理解している。おそらく一番大きいのはFITであるため、FIT電源等という表現は正しい。容量市場には応札しないが、一定程度期待できるもの差し引くという考えであると思うので、FIT以外のものもあれば積極的に控除していただきたい。これは、この検討会の直前に開催されていた制度検討作業部会において同じことを発言し、しっかり回答いただいたので大丈夫であると考えているが、供給計画に計上されているが、容量市場に応札していないものをちゃんと控除すれば、価格の釣り上げのために応札しなかったのではなく、それなりに理由があったから応札しなかったことが明確になる。ちゃんと控除されていれば容量市場に応札していなければ価格釣り上げ効果はゼロであるため、そういう点で監視をやりやすくする側面もある。供給計画に計上しており、容量市場に応札していなければ、積極的に控除することを考えていただきたい。ただし、供給計画に計上し稼働予定の電源にも関わらず容量市場に応札しない、ということは非合理的であるため、そのような電源はほとんどなく、FIT電源等はほとんどFITとなると思うが、控除することを記載しておくことで、供給計画に計上していても稼働しないことがある、ということにならないための抑止力になるため、供給計画を確認し控除するかよく考えていただきたい。次に、卒FITを控除する点について、卒FITをアグリゲートして容量市場に応札した場合、二重計上になっては問題であるため、このように記載されていると理解している。容量市場には応札されないが卒FITとして確実に残っている量がそれなりにあるのであれば、卒FITを再生可能電源の量から機械的に控除しては問題であるとする。実態として計上する供給力が少なすぎるということが明らかになれば、柔軟に対応していただきたい。

(事務局木村マネージャー)

1点目について、FIT電源等の期待容量には、ご指摘の部分が場合によっては含まれていると考えている。例えば、

供給計画で100と計上していたが容量市場には50で応札した、ということがどこまで確認できるか、という観点もあるが、そういうことになれば、控除することもありうる、ということで記載している。2点目の卒FIT分については、乖離が出てくれば柔軟に見直していく必要があると考えている。

(松村委員)

前者の回答について、制度検討作業部会での回答では、しっかり考えてくれるということであったが、全て控除することではないとしても、供給計画に計上されているのに容量市場に応札していない場合に、確認して確実なものだけ例外的に控除するのではなく、その逆で供給計画に計上されているのに応札していないのにも関わらず、広域機関で控除しなかったという例外的な事態が起こっている場合には、広域機関がなぜそのような対応をしたのかを、一つ一つの電源に関して個別にしっかり説明してくれないと納得しかねる。

(事務局宮本事務局長補佐)

先ほどの制度検討作業部会でも申し上げたとおり、この検討会でもともと、目標調達量から控除するという点について、外国では控除する国もあるが、供給計画を踏まえ慎重に判断させていただくと整理している。供給計画で稼働する計画となっているが、容量市場に応札してこない場合は、何故なのかを確認し慎重に判断するため、一律に除外するという結論にはならない。広域機関でしっかり確認していくことになる。制度検討作業部会で私が申し上げたことも先ほどのマネージャーの木村の説明とも同じ趣旨で申し上げている。

(松村委員)

確認していただくのは当然だが、大半のものは目標調達量から控除しないこととなり、その説明が外にできないのでは納得できるわけがない。直前の制度検討作業部会において、廃止を検討しているが、地元との関係で大っぴらに廃止と言えないため、供給計画には計上しているということも出てきたが、不意打ちで廃止することを宣言するということは、地元にも失礼ではないか。それから、廃止を検討しているが混雑している送電線を占拠し続け、廃止の直前で発表し、リプレースを実施すると言われると、他の事業者は手が挙げられないことになり、送電線の利用の観点からも著しく不公正。供給計画の信頼性など様々な観点から、そのようなケースはそもそも相当問題であるため、広域機関からなぜ控除しなかったのか一件一件しっかり説明していただかなければ納得はできない。機械的に全て控除してしまえば、逆に調達量が不足することにもなりかねない。追加オークションがあるとしても、過度に依存することになりかねないから機械的に控除できないことはわかる。しかしそうであっても理由を広域機関が確認して終わり、では納得しかねる。そのような異常なことが起こっているのであれば、広域機関から公開の場で丁寧に説明していただかなければとても納得いかない。

(紀ノ岡委員)

事業者としては、そのような事象が発生すればしっかり説明させていただくのは当然。ただし、4年後に向けたオークションであるため、4年後の廃止の意思決定をできるケースとできないケースはある。廃止の確定はしないが、廃止の可能性はあるものについて、意思決定をしないと供給計画からは落とすことはないので、そのあたりは事業者としてしっかり説明させていただきながら、広域機関で判断いただき、必要であれば客観的な目でご判断いただくことかと考えている。松村委員がご懸念されていた、地元に対してだまし討ちのように廃止することは、基本的にありえない。地域社会に対する影響もあるため、地元とは合意のもと廃止決定をする必要がある。廃止の方向で検討していても一般にオープンにするタイミングは地元のご意向も踏まえ行う必要がある。実務的なところもあるということをご理解いただきたい。

(松村委員)

廃止を検討しているが未決の電源は、容量価格が相当高くないと、廃止の意思決定をせざるを得ない状況にある電源であるため、容量市場に応札しないのではなく、かなりの高い価格で応札することではないか。最初から応札しないことはないのではないか。

(紀ノ岡委員)

可能性としては、そういう場合もある。

(大山座長)

ご意見を踏まえ、引き続き検討を進めていただきたい。以上で本日の議事は終了する。

以上